

弊社の取り組みが  
「河北新報」に  
掲載されました

令和2年2月20日（木）

河北新報

これからも、  
企業の人手不足解消と  
外国人材の雇用促進の  
ため、  
尽力して参りたい  
と思います。

どうぞよろしく  
お願いいたします。

## 特定技能で外国人雇用支援



マサルザンさん(右)の相談に乗る  
みらい創研の行政書士ら

行政書士法人みらい創研（仙台市）は、昨年4月に始まった外国人労働者の新たな在留資格（ビザ）「特定技能」で外国人を雇用する手続きの支援事業に乗り出した。同法人は「宮城県内の企業が外国人材に選ばれ、人手不足が解消されるようサポートしたい」と呼び掛ける。

同法人は昨年7月から、ネパール人のマサルザン・ロサンさん(24)の特定技能のビザ申請の手続きを請け負い、11月に仙台入国管理局から許可を受けた。

### 仙台・みらい創研

2015年8月に留学生として来日したマサルザンさんは受け入れ企業となった居酒屋でアルバイトとして働いてきた。昨年3月に専門学校を卒業後、正や出入国の際の送迎、住居の確保などの書類の種類が多岐にわたる。一般のビザの申請と比較しても「負担が大きい」と説明する。

企業側には事前のガイダンスや、入国の際の送迎、住居の確保など、労働者の生活面に考慮した適切な支援計画が求められる。同法人は4月をめどに、出入国在留管理庁の登録支援機関の届け出を済ませ、委託業務全般を請け負う体制を整える。

### 「人手不足解消に貢献」

社員として就労するため「特定技能1号」の取得を同法人に相談した。

特定技能ビザの申請手続きを請け負った同法人の木村亮介行政書士は「本人と企業が準備す